

会員企業の経営実態調査結果概要(平成27年度～令和元年度・5年統計)

令和2年12月10日
 (一社)日本電設工業協会
 経営企画委員会
 経営実態調査WG

正会員を対象に、職員数、技術職員数、完成工事高、受注高、有資格者数等、企業経営の基本的な事項を毎年調査し、電気工事業の実態・活動の内容を明らかにすることによって、国会や行政機関への請願、陳情等並びに当協会の事業活動の基礎資料として、業界の発展及び地位向上のため幅広く活用するための調査である。

◎調査対象期間

令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日まで)の決算時

◎調査対象企業数

正会員本社295社(令和2年7月22日現在)

◎調査実施日

令和2年7月22日～8月28日

会員数と有効回答企業数の分布図

1) 支部別会員数

(単位:社、%)

支部	北海道	東北	北陸	関東	東海	関西	中国	四国	九州	計
会員数	27	21	19	126	23	28	23	12	16	295
回答数	27	21	19	110	22	25	22	12	15	273
回答率	100%	100%	100%	87%	96%	89%	96%	100%	94%	93%
有効回答数	24	16	17	89	18	21	18	9	12	224

(注)有効回答数とは、平成27年度～令和元年度分まで毎年回答があり、未入力項目がない企業をいう。

2) 資本金・完成工事高階層別会員数

(単位:社)

資本金	完成工事高					計
	5億円未満	5億円以上 20億円未満	20億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	
5,000万円未満	14	44	23	2	1	84
5,000万円以上～1億円未満	1	21	25	6	11	64
1億円以上～10億円未満	1	3	9	7	26	46
10億円以上	0	0	0	1	29	30
計	16	68	57	16	67	224

3) 建設業法許可(電気工事)分類別会員数

(単位:社)

		会員数		計
		特定	一般	
大臣	特定	146		148
	一般	2		
知事	特定	71		76
	一般	5		
計	特定	217		224
	一般	7		

4) 電気工事業法届出分類別会員数

(単位:社)

	会員数
大臣	87
通産局長	61
知事	76
計	224

1. 職員数等（詳細版P1～P8）

◎職員数

☆総職員数 106,459人（前年度比+1.6%）
 ☆建設業従事職員数 91,976人（前年度比+1.7%）

◎技術職員数

☆技術職員数 60,637人（前年度比+0.7%）
 ☆内線工事技術職員数 26,546人（前年度比+4.5%）
 ☆技術職員の平均年齢 43.5歳

◎技能職員数

☆技能職員数 10,579人
 ☆内線工事技能職員数 3,244人
 ☆技能職員の平均年齢 36.7歳

（単位：人、歳）

区分	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度	
	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当
1. 総職員数	101,200	452	102,406	457	103,990	464	104,781	468	106,459	475
2. 建設業従事職員数	87,696	392	88,265	394	89,622	400	90,419	404	91,976	411
3. 技術職員数	63,032	281	60,204	269	59,929	268	60,229	269	60,637	271
4. 3のうち内線工事技術職員数	24,993	112	25,104	112	24,900	111	25,400	113	26,546	119
5. 技術職員の平均年齢	42.8	-	42.8	-	42.7	-	43.0	-	43.5	-
6. 技能職員数	/		9,427	81	9,763	84	10,317	89	10,579	91
7. 6のうち内線工事技能職員数			2,682	23	3,029	26	3,143	27	3,244	28
8. 技能職員の平均年齢			36.9	-	35.7	-	37.1	-	36.7	-

（注1）「総職員数」は、建設業に従事する職員数と建設業以外の事業に従事する職員数の合計をいう。

（注2）「技術職員数」は、建設業法許可・電気工事に関係なく全ての許可業種に係る技術職員をいう。

（注3）「技能職員数」は、現場で作業に従事する職員をいう。平成28年度新設項目。

2. 資格取得者数（詳細版P9～P11）

◎電気工事施工管理技士

☆1級 29,581人（前年度比 +1.7%）
 ☆2級 4,210人（前年度比 ▲0.3%）

◎電気工事士

☆第一種 26,907人（前年度比 ▲0.9%）
 ☆第二種 20,195人（前年度比 +5.1%）

◎登録電気工事基幹技能者数 2,083人（前年度比 +5.5%）

（単位：人）

資格の種類		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度	
		人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当
電気工事 施工管理技士	1級	26,838	120	27,665	124	28,319	126	29,082	130	29,581	132
	2級	4,462	20	4,448	20	4,407	20	4,224	19	4,210	19
技術士		905	4	935	4	962	4	1,002	4	979	4
電気主任技術者	一 種	133	1	150	1	142	1	140	1	126	1
	二 種	353	2	349	2	336	2	323	1	311	1
	三 種	5,828	26	5,850	26	5,717	26	5,783	26	5,839	26

電気工事士	一 種	27,250	122	27,447	123	27,250	122	27,137	121	26,907	120
	二 種	17,161	77	18,006	80	18,685	83	19,220	86	20,195	90
建築設備士		1,337	6	1,364	6	1,341	6	1,335	6	1,384	6
登録電気工事基幹技能者		1,671	7	1,825	8	1,927	9	1,975	9	2,083	9
建設業経理士	1 級	644	3	671	3	690	3	708	3	697	3
	2 級	3,972	18	4,217	19	4,224	19	4,301	19	4,230	19

(注) 電気工事施工管理技士(1級・2級)、電気主任技術者(一種・二種・三種)、電気工事士(一種・二種)については、上位資格のみカウントした。

3. 完成工事高 (詳細版 P 1 2 ~ P 1 7)

◎総完成工事高	5兆1,294億円	(前年度比 +6.1%)
◎電気工事等完成工事高	3兆5,490億円	(前年度比 +4.5%)
◎内線工事完成工事高	2兆3,225億円	(前年度比 +4.0%) ⇒内線工事比率「65.4%」
◎新エネルギー関連工事	2,327億円	(前年度比 +32.4%)

(単位:億円)

区 分	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度	
	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当
A.総完成工事高	43,799	196	44,184	197	45,462	203	48,326	216	51,294	229
B.Aのうち電気工事等完工高	32,079	143	31,524	141	31,488	141	33,971	152	35,490	158
Bのうち電気工事	27,789	124	27,527	123	27,186	121	29,374	131	30,780	137
Bのうち電気通信工事	4,058	18	3,836	17	4,110	18	4,418	20	4,587	20
Bのうち消防施設工事	232	1	161	1	192	1	179	1	123	1
Bのうち内線工事完工高	20,216	90	19,845	89	19,338	86	22,333	100	23,225	104
電気工事等受注高に占める内線工事完工高の割合	63.0 %		63.0 %		61.4 %		65.7 %		65.4 %	
C.Aのうち新エネルギー関連工事	2,159	10	1,907	9	2,809	13	1,758	8	2,327	10

(注)「電気工事等完工高」は、建設業法上の電気工事、電気通信工事、消防施設工事の合計額である。

4. 電気工事受注高 (詳細版 P 1 8 ~ P 2 5)

◎電気工事受注高	3兆5,768億円	(前年度比 +0.4%)
☆官公庁の受注高	4,593億円	(前年度比 +17.0%)
☆民間受注高	3兆0,612億円	(前年度比 ▲1.6%) ⇒民間比率87.0%
☆元請受注高	2兆0,793億円	(前年度比 +1.4%) ⇒元請構成比58.1%
☆下請受注高	1兆4,412億円	(前年度比 ▲0.8%)
☆海外受注高	563億円	(前年度比 ▲2.2%) ⇒東南アジアが「約9割」

(単位:億円、%)

発注者	区分	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度	
		額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
官公庁	元請	3,220	80.0	3,355	82.7	3,023	78.4	3,316	84.5	3,945	85.9
	下請	807	20.0	704	17.3	832	21.6	609	15.5	647	14.1
	計	4,027	100.0	4,059	100.0	3,855	100.0	3,926	100.0	4,593	100.0
民間	元請	16,053	56.1	15,127	55.6	17,044	56.7	17,187	55.2	16,847	55.0
	下請	12,568	43.9	12,104	44.4	13,030	43.3	13,921	44.8	13,765	45.0
	計	28,621	100.0	27,231	100.0	30,075	100.0	31,107	100.0	30,612	100.0
合計	元請	19,273	58.1	18,482	58.3	20,067	58.3	20,503	57.6	20,793	58.1
	下請	13,375	40.3	12,808	40.4	13,863	40.3	14,530	40.8	14,412	40.3
	海外	511	1.5	398	1.3	474	1.4	576	1.6	563	1.6
	計	33,159	100.0	31,688	100.0	34,404	100.0	35,608	100.0	35,768	100.0

◎海外受注高の地域別受注高

(単位:億円、%)

地域	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
中国	18	3.6	21	5.3	20	4.3	23	4.0	19	3.4
東南アジア	451	88.3	347	87.1	372	78.5	522	90.6	509	90.3
中近東	1	0.2	6	1.4	45	9.6	6	1.1	6	1.0
その他	41	8.0	25	6.2	36	7.6	25	4.3	30	5.3
計	511	100.0	398	100.0	474	100.0	576	100.0	563	100.0

※海外受注実績企業数:27年度18社、28年度17社、29年度18社、30年度18社、元年度16社
 その他地域(構成比5.0%)の内訳としては、
 アフリカ、アメリカ、インド、オセアニア、オランダ、中央アジア、トンガ、ネパール、メキシコ、ロシア

5. 事業所数 (詳細版 P 2 6)

◎国内 3,067箇所 (前年度比 ▲0.9%)

◎海外 57箇所 (前年度比 ▲3.4%)

(単位:箇所)

区 分	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度	
	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当
国内の事業所	3,094	14	3,135	14	3,111	14	3,096	14	3,067	14
海外の事業所	71		72		73		59		57	

(注1) 「事業所」とは法人事業税等納税義務のある支店・営業所をいう。

(注2) 海外の事業所数は、実際に活動している拠点(支店・支社・営業所・事業所等)をいう。